

福井県議会だより 第16号

1	2月定例会の概要	9～10	常任委員会
2～3	代表質問	11～14	特別委員会
4～8	一般質問	15～16	議案等議決結果



H29.3.19 中部縦貫自動車道「永平寺・大野」開通記念キャンペーン

2月定例会の概要

2月定例会は2月15日に開会し、3月14日までの28日間にわたって審議を行いました。

開会日には、知事から平成29年度当初予算案の概要説明の後、議案が提出され、本会議での議決がなされました。議案の内容及び審議の経過については、議案の審議結果を掲載いたします。

知事は提案理由説明の中で、新年度当初予算案の概要として、「高速交通の整備、定住人口の増加、魅力発信の強化、重点的な施策の推進、人材の育成、加人口の減少対策など、重要な施策を推進し、加人口の減少を抑制し、活力を創出し、持続可能な社会の実現を図ります」と述べました。

これを受けて、議会としても新年度当初予算案の概要として、「高速交通の整備、定住人口の増加、魅力発信の強化、重点的な施策の推進、人材の育成、加人口の減少を抑制し、活力を創出し、持続可能な社会の実現を図ります」と述べました。

中でも大規模公共施設の整備関連予算に議論が集中し、予算決算特別委員会において、第2恐竜博物館および一乗谷ミュージアム化にかかる事業について、維持管理費の負担による影響が懸念されることから、早期に収支見直しを明示することとする。附帯決議が付されるなど、慎重に審議を行いました。

このほか、並行在来線対策、「もんじゅ」の廃炉決定に伴う県の対応、若流出対策、観光振興、林業の振興、交通安全教育、国体に向けた選り手強化、対策、高齢者の交通事故防止など広範にわたる活性化策の議論を行いました。

このような審議を経て、閉会日には、知事から追加の議案について、可決または同意しました。追加の議案については、審議結果を掲載いたします。

また、議員から提出された、福井県議会委員会の改定案について、審議の結果、採決を行いました。今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

◆代表質問

県会自民党
仲倉 典克 議員



知事の政治姿勢について

問

今回の新年度当初予算が我が県の将来に責任を持つ覚悟を持った内容であるのかどうか、議会としてもしっかりとした検証の中で結論を見出す責任と覚悟が求められる。「NO」を突きつける覚悟以上に、当たり前のように追認するほうがよほど覚悟と勇気があることであり、二元代表制の双方の役割を果たすためには、県民にとって何が大事で、どのような

政策判断をしなければならぬかというところをベースに議論を闘わせ、熟議を重ねる関係をつくりあげていくことが健全な姿である。

新年度当初予算編成において、「夢がない」とかねがね指摘してきた県のシンボリックな政策の欠落について、県民をわくわくさせるような政策目標やテーマが見当たらない中で、県民と夢を共有できる新しい提案がなされているのか伺う。

答

北陸新幹線は、1973年の整備計画決定以来、昨年末、遂に小浜京都ルートが決定した。また、中部縦貫自動車道の永平寺大野道路は、1990年の工事着工以来、ようやく今年夏前の開通予定となっている。こうした県民の長年の夢が結実したことから、新年度予算については、県民が福井の暮らしの中でさらなる一人一人の夢を描けるよう、東西南北の四つのゲートを大きく開き、人や情報の行き来を活性化することにより、新たな交流時代の幕開けを実感できる予算を目指している。

県会自民党

大森 哲男 議員

ふくい創生・人口減少対策について



問

県の事業に伴う婚姻件数は、今のところ大幅な実績増には至っていない。

また、今年度、県内へU・イターンした人数は過去最多を更新し、県や市町の支援策が一定の成果を上げている一方で、県外の大学や短大に進学した学生が県内にUターン就職した割合は、依然として7割以上が戻ってこない現状にある。

これまでの婚姻件数やU・イターン者数など重要業績評価指標であるKPIの達成状況を踏まえ、戦略の更なる進化や磨きあげの必要があると考えるが、来年度はどのような戦略を描き、どこに力点を置き、どのような戦術で新規事業あるいは既存事業の見直しや

拡充をしようと考えているのか、所見を伺う。

答

今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など、高速交通体系の整備が進み、定住人口、また、交流人口の拡大が重要である。

定住人口については、本県への社会人U・イターン者の7割が30代前半までの若者であり、こうした若者は結婚、出産を通して自然減の改善にも寄与するため、この世代への働きかけを強化する。具体的には、奨学金の返還支援の拡充、都市部のミレニアル世代を対象とした企業面談会の強化などを進める。

一方、交流人口であるが、都市部の元気な中高年層を対象に、福井に長期滞在する2地域居住の推進や都市圏の若者が夏休み等に福井で働き、生活を体験することへの支援などを行うことにより、将来的な移住につなげる。

観光行政について

問

民間調査機関の調査によると、2016年の「都道府県別魅力度ランキング」では、本県の魅力度は41位、観光意欲度は40位、前年よりも大幅に後退した。別の民間調査

機関が実施する「都道府県幸福度ランキング」では、本県は前回に続き総合1位であり、この結果と比較しても、ショックとしか言いようがない。

今回の魅力度ランキングの結果をどのように分析し、今後の観光戦略につなげていこうと考えているのか、所見を伺う。

答

魅力度は観光に行ってみた意欲度、情報に触れる頻度と相関関係にあると考えられる。

このため、今後、映画やテレビ番組、雑誌、SNSなどを通じた効果的な情報発信、大都市圏におけるプロモーションを強化していくとともに、白山開山1300年、幕末明治150年といったアニバーサリーを生かしたニュース性の高い事業を展開していく。

また、本県は幸福度日本一の評価を受けており、福井ならではの魅力に磨きをかけ、国内外に発信し、誘客拡大につなげていくことも重要であると考えている。

さらに、市町や観光団体などと共動し、県内観光地のレベルアップやおもてなしの向上などに努めるとともに、観光の拠点となる恐竜博物館や文化施設などの利便性の向上も図っていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民進・みらい
野田 富久 議員



原子力行政について

問

「もんじゅ」廃炉が立地県や敦賀市に影響を与えるものとして、「エネルギー研究開発拠点化計画」が挙げられる。県は、平成17年にこの拠点化計画を策定し、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点を目指してきたが、その中核施設が「県有狭湾エネルギー研究センター」である。

これまで、原子力関連の技術活用や人材育成・国際研修生の受け入れなどで成果を上げてきた。

この若狭湾エネルギー研究センターについて、「もんじゅ」が廃炉になれば

ば、当然影響は大きいはずであるが、「もんじゅ」廃炉後の若狭湾エネルギー研究センターの位置付けと、エネルギー研究開発拠点化計画に対する県の認識および今後の見通しについて伺う。

答

エネルギー研究開発拠点化計画は、「もんじゅ」が世界各国の研究者とともに国際的な研究開発の中心となることを前提としている。したがって、「もんじゅ」を廃止措置に移行するとして今回の政府方針は、拠点化計画の基本を大きく揺るがすものであり、見直しは避けられないこととなる。

エネルギー研究センターについても引き続き計画推進の中核機関としての役割を果たしていくためには、国や事業者のどのような対応が必要かについて、3月15日に開催予定の拠点化会議において関係省庁、また関係者の考えなどを資していく。

長時間労働の是正について

問

教職員の多忙化については、様々な角度から、全国的に問題視されており、福井県も例外ではない。従来から指摘されているいくつもの課題に加えて、平成32年度から小中高に順次導入される次期学習指導要領

では、児童生徒が主体的に学ぶ「アクティブラーニング」や小学校5、6年生の英語教科化などが盛り込まれる。本県では前倒しで来年から実施するための準備などもあり、教育内容がより多岐にわたっている。増え続ける仕事内容を見直し、家庭や地域の教育の在り方まで見直さないと多忙化解消には繋がらないと思われる。増え続ける仕事内容や、家庭や地域の教育の在り方も含めた総合的な見直しを求めるが、教育長の見解を伺う。

答

教員自身の長時間勤務に対する意識改善、学校全体の業務改善を目的に、出退勤時刻調査を実施した。結果では、中学校の教員の勤務時間が最も長くなっており、部活動の指導がその大きな要因となっている。県は、来年度より、単独で指導や引率ができる部活動指導員を、3年間で各学校に配置していく。また、部活動の休養日の設定や指導体制の改善を行っていく。さらに、統一した校務支援システムを全県的に導入し、教員の教材研究の支援なども行うような形で、応援をしていきたい。

一般質問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

都会の子供たちの

ロングステイ受け入れ

小寺 惣吉 議員

(県会自民党)



問

人口減少対策の目玉として、試行的に長期滞在をしようとする都会の方々を受け入れる「幸福ふくいロングステイ推進事業」は、将来の移住につながる良いアイデアであると考えます。さらに、この事業の中で、本県の幸福度日本一を全国に広めるために、夏休み期間などを利用して、都会の子供たちのロングステイを無料で受け入れてはどうか。

答

これまでも、都市圏の子供たちの体験学習等を誘致するため、廃校舎等を活用した宿泊施設の整備や福井の暮らしを体験するプログラムの提供に力を入れてきた結果、県外からの教育旅行は、過去3年間で8割増となった。今後、夏休み等の来県、滞在を一層拡大するため、海の自然体験プログラムの充実や空き家を活用した受け入れ体制など、できるだけ安価に滞在が可能となる工夫を行っていく。

その他の質問事項

○農業行政、竹田川の管理 等

町と連携した

観光振興

島田 欽一 議員

(県会自民党)



問

越前古窯博物館は、今年秋の完成に向けて、水野氏住宅の移築、水野コレクションの展示、紹介、茶室および庭園の整備のほか、平成29年度当初予算において開館記念式典や大規模茶会の開催が予定されている。陶芸村の活性化には越前町との連携が重要であるが、博物館の完成による町と連携した越前焼産地の活性化と誘客効果について所見を伺う。

答

越前古窯博物館の整備に当たり、越前町から町有地の無償提供、利便性向上に向けた駐車場や道路の整備の協力を受けている。博物館では、水野コレクションの調査、研究とその発表を通じた越前焼のブランド力強化、開館を機とした町とのイベント開催により、産地の活性化を図る。さらに近隣市町、伝統工芸産地とともに、周遊滞在型の広域観光ルートの設定、学生合宿誘致や小中学生の茶道体験等により誘客につなげる。

その他の質問事項

○福井の水産業 等

原子力レスキュー隊

の国立への格上げ

笹岡 一彦 議員

(無所属)



問

原子力レスキュー隊について、ほとんどの原子力発電所が停止し、電力自由化の荒波を受け、収益が非常に厳しくなってきた電力事業者の集まりである電気事業者連合会が主体であり、この先の機能の拡充は困難だろうと心配する。国策で原子力発電を進めてきた以上、国立に格上げして、国が責任を持って予算づけし、拡充していくべきと考えますが、知事の所見を伺う。

答

原子力レスキューは、昨年運用が開始され、今後、発電所での資機材を活用した実践的な制圧訓練や原子力防災訓練を通して、自衛隊等の実動部隊との連携強化や、不足を検証することが重要である。県としては、原子力レスキューが有する資機材や機能が向上するよう、災害ロボット等の技術開発等に対し、国の支援を引き続き強く求めていきたい。

その他の質問事項

○新幹線の諸課題、農業政策 観光政策

大型施設整備事業
の狙いと知事の覚悟

鈴木 宏紀 議員
(県会自民党)



問

年縞研究展示施設、一乗谷朝倉氏遺跡博物館、第2恐竜博物館等の大型施設を新たに整備することは、県民から箱物行政との批判も浴びかねない。その必要性、効果、将来性について県民の理解を得ることはもとより、県民に夢や希望を与える事業とするためには、知事の熱意と覚悟も求められる。事業の狙いと知事の描く福井県の将来像について、知事の本気度、覚悟も含めて伺う。

答

現在本県は、高速交通基盤の整備進展により、四方に開かれた地域に変わる重要な時期にある。これを最大限に活かし、県民一人一人が夢を実現できる地域を目指す必要がある。このため、県では、市町への支援と合わせ、本県固有の資源の価値や魅力を高めて外へ発信するため、ある程度の規模の施設整備を進め、周辺地域への波及とネットワーク化を図りたい。

その他の質問事項

○福井ブランド

子ども医療費の
窓口無料化

西本 恵一 議員
(公明党)



問

子ども医療費の窓口無料化について、国は平成30年度から、未就学児までを対象として、国民健康保険の国庫負担金の減額措置の廃止を決定した。この決定を受けて、我が会派では、知事に対して、早期の窓口無料化実現に向けて市町との検討の場を設けることと、中学3年生までの窓口無料化を整備し、県が十分な支援を行うことを要望したが、県としてどのような対応をしたのか。

答

国の減額措置の廃止の決定や、これまでの窓口無料化に係る要望を受けて、県としては、市長会、町村会と協議し、小中学生に係る国民健康保険の減額分については県が全額負担することで市町を後押しすることとした。これにより、平成30年度から、中学3年生までの全ての子供を対象に、自己負担分を除き、医療費の窓口無料化を実施する。

その他の質問事項

○持続可能な開発目標の推進 等

一乗谷朝倉氏遺跡
博物館（仮称）の整備

山本 芳男 議員
(県会自民党)



問

交流拡大の絶好の機会となる北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道全線開通を控え、単なる通過点にならないよう、本県が誇る豊かな歴史文化遺産の観光資源化を図り、発信することが不可欠である。今後、一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）を観光拠点として基盤整備していく上で、地元自治体である福井市との協力を連携体制の構築が必要と考えるが、所見を伺う。

答

今回の博物館整備に当たっては、福井市において建設用地の確保をお願いしている。今後、歴史的空間にふさわしい景観の形成や、遺跡内の周遊環境整備などを計画的に進めるため、県、市、関係団体で構成する一乗谷朝倉氏遺跡の活用推進協議会の推進体制の強化について、福井市と十分に協議を行い、効果的な整備手法が早く進むよう努力していく。

その他の質問事項

○当初予算案、原子力行政 等

木造住宅の耐震化

宮本 俊 議員
(県会自民党)



問

木造住宅の耐震化率は、現県住宅・宅地マスタープラン策定時の72%から5年間で74%と2%、約5千3百戸しか増加していない。また同期間の自治体の補助による耐震化件数は264戸であり、その増加は新築や建てかえ等によると推測され、事業の有効性には疑問がある。新たなマスタープランを議論する上で、過去の施策の分析評価は重要であるが、過去5年の事業成果について伺う。

答

市町とともに、平成17年度から耐震診断、平成20年度から耐震改修に補助しているが、過去5年間は診断805戸に対し改修264戸と診断が改修に結びついていない。平成25年度から寝室等のみの改修も対象とし、古民家への助成を増額するなど、制度を拡充してきたが、耐震改修の促進に所有者の理解も必要であるため、今後も市町と協力し、その重要性の周知や改修等の費用を支援していく。

その他の質問事項

○豊かさ指標、キャリア教育

コミュニティ林業

中井 玲子 議員
(無所属)



問

コミュニティ林業は、集落の山々をまとめて管理し間伐を行うことで効率的に作業でき、間伐材の販売収入が増加し、また、山の所有者の管理ができ、人が山に入る機会が増えて鳥獣害の減少等の効果もあったと聞く。「JCTやJFA」コミュニティ林業を、今後さらに広げていくべきと考えますが、本県の実績と今後の取り組みについて所見を伺う。

答

平成22年度に開始したコミュニティ林業は、通常の間伐に比べ、生産量も収益も増加するため、年々実施集落は増えている。今年度までに95集落で13万7千㎡の県産材が生産されている。昨年度から県の林業普及指導員が収益見込み額の提示や優良事例の紹介等を行い、新たな実施集落が年間20集落となった。今後は、平成31年までに150集落での実施を目指す。

その他の質問事項

○当初予算案、交通安全の推進 等

教職員の研修体系の見直し

山本 正雄 議員
(民進・みらい)



問

教職員の多忙化対策の一つとして、今年4月に教育総合研究所が設置されるに当たって、研修機能の見直しや出前研修を進めることである。このため、出張が減ることも期待される。教職員の研修体系の見直しにより、研究所で行う研修、研究所員が出前して行う地区別研修、学校現場での研修など、システムや体系はどのようになるのか、その概要を伺う。

答

課題解決型の学習やICT教育などの新しい課題や、いじめ等の教育相談の研修については、研究所で行う集合研修を充実する。また、小中学校の学力向上等に関する研修については、新たに県内7ブロックで実践的な研修を実施する。なお、集合研修については、通信研修への置きかえ等により日数を削減し、遠隔研修システムの活用で嶺南でも受講できるように配信するなど、効率的に進めていく。

その他の質問事項

○一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)等

移住者ネットワークの構築

清水 智信 議員
(県会自民党)



問

U・ターナー者が移住先の地域になじめず孤立するなど、移住者にとって「コミュニティ」に関する悩みは大きい。このため、他県では、移住者同士で相談や情報交換ができる移住者のネットワークを構築した事例がある。本県においても、スポット的なイベントから一歩進めて、移住者同士が交流できるようなネットワークを構築すべきであるが、所見を伺う。

答

本県では、転職や就農等で福井に移住された方の交流会を定期的に開催することとし、年2回程度実施する予定である。交流会では、地域で移住者のサポート活動を行う方や、市町の移住定住支援員等も参加することで、子育て支援や自主活動サークル、地域とのかかわり等の情報交換を行い、地元の方々を含めた幅広いネットワークづくりを積極的に応援していく。

その他の質問事項

○インバウンド、県による結婚支援 等

教員の労働衛生環境の改善

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

県教育委員会は、教員に対して労働時間の自己管理表を渡し、自己責任を強調しているが、現場の教員からは仕事が増える中で、何のためにやらされているのか意味が分からないとの声が上がっている。労働時間の把握を自己責任としていることを改め、校長の責任で把握すべきであり、教育委員会も毎月、状況を把握すべきではないか。

答

今年度から実施している出勤時刻調査は、教員自身の長時間勤務に対する意識改革や学校全体の業務改善を進めていくことを目的としている。出退勤の把握については、教育委員会へ提出する3か月だけでなく、毎月行うように通知している。来年度は、校長等が調査結果を基に、超過勤務が多い教員への面接、指導、校務改善および学校が組織で対応する職場づくりなど、学校における工夫・改善を進めていくことになる。

その他の質問事項

○共謀罪、原子力行政 等

教員の働き方

における課題

辻 一憲 議員
(民進・みらい)



問

教職員の働き方の問題の中で、定年前退職は50歳代の女性の小学校教諭が全体の60%と特に多く、まとまった介護休暇や短時間休暇が取りにくいことなどが背景にあるが、ベテランや主任級の退職は教育現場に大きな損失となる。この定年前退職の現状と理由の分析とともに、他県の取組みを踏まえた対策や教育現場での介護休暇制度の設計をどのように行っていくのか、所見を伺う。

答

小学校では、女性教員の割合が高く、50歳代になると介護や育児などの不安が増えるため、早期退職者が多いと考えている。介護休暇は他県と同様、本県も通算6カ月まで、時間単位の取得も可能であり、現行の代替職員の配置に加え、時間単位の休暇にも非常勤講師を配置する。学校でも早出遅出勤務を含む介護休暇制度を利用しやすい職場環境づくりを進め、早期退職者を減らしていく。

その他の質問事項

○労働行政、観光行政、水産行政等

民生委員の

負担軽減

長田 光広 議員
(県会自民党)



問

民生委員の引き受け手の確保が困難な状況であり、多忙さが、その原因の一つと聞く。民生委員の活動は、声かけや安否確認を通じて住民の生活実態や福祉ニーズの把握、ニーズに応じたサービスが受けられるよう関係行政機関等へ連絡すること等多岐にわたり、多忙を極める。そこで、民生委員の負担軽減を図るべきと考えるが、県の取り組み状況を伺う。また、多忙な民生委員の活動実態を確認すべきと考えるが、所見を伺う。

答

県では、昨年の民生委員の一斉改選に当たり、定数を25名ふやした。各地域では福祉委員、ボランティア等さまざまな方が福祉活動にかかわり、見守りや生活支援活動を一緒に行うことで、民生委員に負担が過度に集中しないよう取り組んでいる。民生委員の活動実態については、市町を通じ、よく確認をしたい。

その他の質問事項

○水素ステーション、九頭竜川の利活用、子ども医療費の窓口無料化等

学び直しへの支援と

関係機関の連携

細川 かをり 議員
(無 所 属)



問

一億総活躍社会、自分の力を発揮し、生きがいを持てる社会にするためには、学び直しの制度が必要である。具体的には、中小企業産業大学校に開設した学びなおしサポートセンターと工業系大学やポリテクセンター、産業技術専門学院との連携強化を図るべきだが所見を伺う。また、県民の学び直しや再挑戦のための研修、資格取得につながる研修を充実させてはどうかと考えるが、所見を伺う。

答

現在、県、産業界等で構成される地域訓練協議会がポリテクセンターなど関係機関の連携方策について協議をしている。今後、学びなおしサポートセンター、工業系大学との連携、協力についても議論していく。また円滑な再就職のための資格の取得については、来年度、産業技術専門学院とポリテクセンターが連携し、新たな資格取得のための訓練を開発していく。

その他の質問事項

○キャリア教育と進路指導等

貨物線路使用料の

制度見直し

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

JR貨物から並行在来線会社に支払われる貨物線路使用料は、その額が大きいため、並行在来線の経営に大きな影響がある。しかし、旅客列車と貨物列車の運行比率で算定する現行の制度では、並行在来線の引き受けに同意した際の従前機能を維持するという大原則が損なわれかねない。この制度に対する県の認識と、他の自治体と連携して国に制度改正を働きかける考えがあるか伺う。

答

並行在来線の主要な収入である貨物線路使用料の制度については、これまでも細かな改正がなされ、平成23年には大幅な見直しがあったが、並行在来線の運行形態によって特質があるため、慎重に分析する必要がある。今後、本県を含む12道府県で構成する並行在来線の関係道県協議会において、見直しも含め、並行在来線の財源確保のために協議していく。

その他の質問事項

○並行在来線公設民営化の検討等

地域構想の
着実な推進

田中 宏典 議員
(県会自民党)



問

知事は、提案理由の中で「高速交通基盤の整備を進めることにより、福井県を取り巻く交流環境は大きく変革する。若狭湾エリアの新たな地域構想を検討していく」と述べた。今後、この構想の策定および策定後の着実な事業推進のためには、嶺南市町の一番の理解者である嶺南振興局について、権限、人員、予算等の機能強化を図る必要があると考えるが、所見を伺う。

答

これまでも嶺南振興局においては、鯖街道などの日本遺産認定を受け、京都、滋賀との広域観光づくりを進める観光・地域振興室を設置するなど、その時々課題に応じ、機能強化を図っている。これから策定する若狭湾エリアにおける地域構想を着実に実施するため、地の意見をよく聞き、必要に応じ、新しい課題に対応できるよう、組織や予算等の見直しを検討していく。

その他の質問事項

○男女共同参画と子育て・親育ち等

企業への
イクボスの普及

西畑 知佐代 議員
(民進・みらい)



問

既婚女性が仕事と家庭を両立するため共働きの男性も育児や家事を行う必要があり、それには管理職の率先した休暇取得や早時退社、部下の家庭環境把握等による部下がメリハリをつけた仕事ができる環境づくりが大事である。坂井市などイクボス宣言が増えているが、知事もイクボス宣言をしてはどうか。あわせて企業に積極的に働きかけられるべきであるが、所見を伺う。

答

全国知事会において、各知事がイクボス宣言をしている。企業に対しては職場管理者対象のイクボスセミナーにより啓発してきたが、新年度は経済団体等を対象とした研修会に講師を派遣する。このほか、子育てモデル企業の認定、男性育児休暇取得奨励金、ふくい女性活躍推進企業等の政策を推進しており、今後とも男女がともに子育てをしながら働きやすい職場環境の充実に努めていく。

その他の質問事項

○ポストこしひかりと福井梅の連携等

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議(臨時会を含む)と委員会を傍聴することができま

5月臨時会 会期(案)

5月10日(水) 開 会

6月定例会 会期(案)

6月20日(火) 開 会

6月23日(金) 代表質問

6月28日(水) 一般質問

6月29日(木) 一般質問

7月3日(月) 常任委員会

(総務教育、産業)

7月4日(火) 常任委員会

(厚生、土木警察)

7月7日(金) 予算決算特別委員会

7月11日(火) 閉 会

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

お問い合わせ先

議事調査課傍聴担当
電話 0776-20-0609

※最新の日程は県議会ホームページで確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

※日程は3月14日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

「国体・障スポ」における情報支援ボランティアについて論及があり、手話通訳等のボランティアの目標人数についての質問に対し、「目標は6百名であり、現在は約4百名である」との報告があった。さらに、「手話は難しいが、国体推進局が中心となり、全部局が連携しながら進めてほしい」との要望に対し、「手話等の講座や手話サークル等と連携して進めていく」との対応が示された。

このほか、「専門学校への支援強化」等について対応等が示された。

「国体・障スポ」公式ポスター



○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

小松空港の利用促進について論及があり、小松空港国際定期路線開拓推進事業の目的についての質問に対し、「まずは、小松空港就航路線の福井県民の利用を増やし、1年でも早い香港との定期便の就航を目指したい」との見解が示された。さらに委員からは、「ふるさと創生や人口減少対策にもつながることから、航空会社に定期便就航のために必要な利用客数を確認した上で、事業を進化させてほしい」との要望が述べられた。

このほか、「並行在来線対策」等について対応等が示された。

○教育委員会関係

小学校の英語教科化について論及があり、「今年3月に告示予定の学習指導要領に基づく小学校の英語教科化について、時間を確保できるのか」との質問に対し、「大半の学校では空いている時間の活用等により週2回の授業時間を確保できる」との見解が示された。また、小学校の教員側の対応についての質問に対し、全教員に対する研修、福井大学における小学校教員の英語免許取得、中学校の英語教員の小学校への異動等の対応策が示された。

このほか、「いじめ対策」等について対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

「もんじゅ」の安全管理体制について、まず、地元が求める具体案が示されていないとの見解が示された。また、原子力規制委員会が原子力機構に迅速な廃炉作業を求めたことに対し、「安全・安心を求める地元の軽視だと直接指摘しないのか」との質問があり、「政府一体としての対応が本筋である」との見解が示された。さらに、国の地理解の取組みの不十分さを踏まえ、国にもっと強く求めるよう要望があった。

次に、原子力災害時の広域避難対策に関し、受け入れ体制の状況の質問があり、「県内はマニュアルが概ね整備されている。県外は関係府県等と協議を進めている」との対応が示された。また、「一時滞在者への避難誘導やスクリーニングは可能か」との質問があり、「適切に実施する」との対応が示された。

このほか、「ツキノワグマ保護に伴う人身事故防止策」「災害用備蓄食品の有効活用」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

国民健康保険制度改正について、



「市町で医療費や保険料率等に差がある中で改正を機に調整すべきであるかどうか」との質問があり、「中長期的に医療費を適正化しその差の解消を図っていく」との対応が示された。また、「県民の負担に関わるため、平成29年6月議会に試算結果を示すべきであるかどうか」との質問があり、「早期に示すよう努める」との対応が示された。また、「医療資源の地域格差等について、「住民には生命に関わる問題であり、格差是正とともに医療費の適正化に努めてほしい」との要望があった。

さらに、地域医療構想における病床転換や削減に向けて、「県のリーダーシップの発揮」、「ふくいメデイカルネットの機能拡充」の要望があった。

このほか、「介護、保育サービス確保に向けた非正規職員等の処遇改善」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

企業誘致について論及があり、「技術職等の職種が大幅な人手不足の一方で、事務職については求職数が多いという雇用のミスマッチが生じている。これからの企業誘致は、求職者が多い業種に絞り込んだ戦略に方向転換すべきではないか」との質問に対し、「県では、若者や女性の就業希望が多い本社機能の誘致にも積極的に取り組んでいる。さらに、IT企業などの誘致にも力を入れるなど、十分に戦略を検討していく」との対応が示された。このほか、「海外進出企業への支援」



第一稀元素化学工業㈱が本社機能一部移転を表明

等の質問があり、対応等が示された。

○観光営業部関係

観光列車の運行について論及があり、「他県では伝統的工芸品を活用した観光列車に人気があり、観光に大きな役割を果たしている。北陸新幹線開業に合わせて、本県も観光列車の運行をJR等へ働きかけていく必要があるのではないか」との質問に対し、「数年前から、JR等に対して前向きな検討を要請している」との対応が示された。これに対し、委員からは「単なるラッピング列車ではなく、本県の伝統的工芸品をPRできるデザインで、魅力のある列車になるように進めてもらいたい」との要望が述べられた。

このほか、「美術館、博物館の運営」等の質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

第10次福井県卸売市場整備計画案について論及があり、「農業従事者が減少する現状の中で、どのように農産物の生産量を増やしていくのか」との質問に対し、「大規模施設園芸を拡大して周年生産を促進するなど、品目を絞って生産量を増やしていく」との見解が示された。

このほか、「農林水産業の振興」等の質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

福井港について論及があり、「福井港南防波堤を一般開放してほしいとの要望があるが、県の取組み状況はどうか」とたまたしたのに対し、「昨年、管理運営を行いたいという団体が設立され、現在、関係機関への説明の準備を進めていると聞いている。港湾管理者である県としては、開放した場合の安全管理や事故が発生した場合の責任関係に課題があると認識しており、他県の事例を調査している」との見解と対応が示された。さらに委員からは、「既存の施設を有効利用することで、全国から多くの釣り人を呼び込むことができるため、管理運営を行いたいとする団体の関係機関への協議を県が支援するなど、一般開放に向けた手続きが順調に進むように後押ししてもらいたい」との意見が述べられた。

次に、福井県住宅・宅地マスタープランについて論及があり、「空き家情報バンクへの登録状況が少ないように思われるが、どのように周知しているのか」とたまたしたのに対し、「市町への空き家に関する問い合わせや相談の際に、空き家情報バンクの周知を行うとともに、県外の方に対しては、大都

空家の活用



市で開催する県の移住関係セミナーに職員が出向くなどして情報提供を行っている」との対応が示された。

このほか「国道8号敦賀バイパスの整備」等の質問があり、対応等が示された。

○公安委員会関係

シートベルトの着用について論及があり、本県におけるシートベルト着用率が、昨年も全国に比べて低い状況にあることから、対応をたまたしたのに対し、「広報啓発活動が最も有効であると考えており、シートベルト未着用の危険性をしっかりと認識してもらうためのチラシを配付するとともに、取り締まりもしっかりと行っている」との見解と対応が示された。

このほか、「交番の設置」等の質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○大型施設整備事業の是非

第1号議案平成29年度福井県一般会計予算について、大型施設整備事業が数多く盛り込まれていることを受け、事業の是非や進め方について議論が集中した。

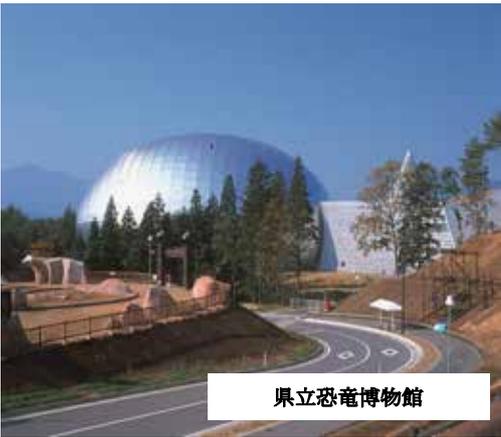
第2恐竜博物館、一乗谷朝倉氏遺跡博物館、年縞研究展示施設の完成までの予算総額や中期的な費用対効果の分析等についてたまたしたほか、委員から「県民不在のまま箱物が整備されていくことに危機感を感じる。第2恐竜博物館は、基本構想を示し、議会の承認を受けるまで、事業を進めることのないよう強く求める。大型施設整備については、維持管理費や投資効果、中長期財政見通しが示されなければ、議会として是非を判断できない」との意見が述べられた。

これらの審査経過を踏まえ、第1号議案に対し、「第2恐竜博物館整備検討事業については、今年度策定予定の基本構想がまだ議会に示されていないため、新年度予算の議論ができない状態である。まずは現在の恐竜博物館との関係性を整理のうえ、その必要性をはじめ、基本理念や機能、整備・運営の手法、立地場所等について、さら

に検討を深めることとし、予算の執行に当たっては予算決算特別委員会の了承を得ること。日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業については、維持管理費を抑制し、費用対効果を十分に考慮して予算執行に当たることとし、その結果については速やかに議会に説明すること。これらの事業は、その建設や維持管理による負担が今後の財政運営や県民生活に影響を及ぼすことが懸念されることから、大型施設整備事業を進めるに当たっては、早期にその収支見通しを明示すること。」とする附帯決議を可決した。

○観光行政

観光営業部の創設以来の成果や、予算に対する費用対効果をたまたしたのに対し、費用対効果については、「観光産業は様々な業種に関連する裾野の広



県立恐竜博物館

い産業であるため、経済効果は観光消費額のみならず、生産波及効果や雇用創出効果など多様であり、効果全体の把握は困難」との見解が示された。

さらに、議論の前提となる観光消費額等のデータの見直しや観光地の定義づけが不十分であるとの指摘や、自然、文化等の観光資源を守るための投資が必要であるとの意見、観光の目的は地域の活性化であるはずだが、これまでの政策は地域への経済波及効果が見られず、手段が目的化していると危惧するとの意見が述べられた。

このほか、近県との広域連携事業の展開や外国人観光客の誘致等について、理事者の見解と対応をたまたした。

○原子力政策

「もんじゅ」の廃炉をめぐり、運営体制や今後の高速炉開発について、国にどのような提言、要望を行うのかたまたしたのに対し、「継続的、長期的に安全な保守管理のため、現在の原子力機構の体制の延長ではなく、政府が一体となった指導・監督、電力事業者・メーカーとの協力による現場の運営体制の強化が必要である。高速炉開発については、研究開発における「もんじゅ」の活用方針を実現する手段、時期を明確にし、核燃料サイクルについて国民、県民へ丁寧の説明をよう求めていく」との見解と対応が示された。

また、原子力広報については、県としての活動を強化すべきとの意見が、さらに、原子力災害に備えた安定ヨウ素剤の配布については、地域の要望に積極的に応えることが防災意識の向上につながるとの意見が述べられた。

○教育行政

英語教育について、英検3級以上の取得者に対する県立高校入試における加点の導入は、格差の拡大につながるのではないかとたまたしたのに対し、「受験料を支援するとともに、学校で2級、準2級を取れるような仕掛けを作りながら、力のある子供たちに育てていきたい」との見解と対応が示された。さらに委員からは、英検の受験について公平性が担保されるよう配慮すべきとの要望が述べられた。

このほか、社会教育の推進体制の充実、教員の長時間勤務の是正、学校給食の無償化について、理事者の見解と対応をたまたした。

○その他

北陸新幹線京都―新大阪間のルートへの意見表明、福井国体・障スポに向けた機運醸成、ふるさと納税制度の改定、並行在来線の需要予測における課題、ステップアップ・ファンド創設事業のあり方、農林水産品の輸出拡大など広範多岐にわたる論及があり、それぞれ理事者の見解と対応をたまたした。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

**琵琶湖若狭湾快速
鉄道建設促進運動**

糀谷 好晃 議員
(民進・みらい)



問

琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進のため、期成同盟会が設立され、小浜市、若狭町等では

住民の会も結成され、官民挙げて運動を展開してきた。その導引きには、関係方面への丁寧な説明等、はじめのあの終わり方が求められる。また、新幹線と地域鉄道は別という視点もあつた。運動が中止に至った検証をしっかりとした上で、新幹線という次のステップへ向かっていくことが政治の責任と考へるが、知事の所見を伺う。

答

同運動は、嶺南6市町が中心となり、県も地元の意向を受け参画してきた。新幹線小浜京都ルート決定を受け、6市町の長が事業中止を合意し、県にその意向が示された。新幹線駅を起点として地域鉄道や路線バス等の交通結節機能をどう高めていくかが重要な課題であり、別途、議論していきたい。

その他の質問事項

○鉄道遺産の保存・活用調査事業

**小浜への
国立博物館誘致**

西本 正俊 議員
(無所属 現県会自民党)



問

若狭地域は古代から朝鮮半島・中国大陸との交流が盛んであつたため、中世の文化の宝庫であると言われている。そこで、若狭歴史博物館も活かして、国立博物館を誘致してはどうかと考える。北陸新幹線小浜駅が設置されると、多くの観光客が訪れて非常に活気づくのではないかと思うが、所見を伺う。

答

東京、京都、奈良、九州の4カ所にある国立博物館については、これまで歴史上重要な役割を果たした都市に設置されている。現在国立博物館の分館は設置されていないため、本県の誘致は極めて困難ではないかと思う。しかしながら、今後京都、奈良の国立博物館と連携して、両館との共同研究、研究員の交流を深めながら、若狭歴史博物館などでの発信力、文化の展示等の充実を図っていく。

その他の質問事項

○学校給食の無償化 等

**敦賀港金ヶ崎
エリアの整備**

力野 豊 議員
(県会自民党)



問

敦賀港金ヶ崎エリアにおける駅舎やS.Lの再現は、赤レンガ倉庫等周辺の観光資源と相まってノスタルジックな雰囲気を出し、大きな集客につながる。この構想を実現するためには、線路のレールも重要なアイテムとなる。現在JR貨物のオフレールステーションになつている敷地の所有者や線路の管理者は誰であるのか。この敷地を利用する民業を圧迫してはいけないが、県としてどのように活用していくのか。

答

JR貨物のコンテナ基地の土地のほとんどはJR貨物の所有地である。敦賀港線の線路は全て残っているが、平成21年から利用を休止している。県としては高速交通開通アクション・プログラムの中で金ヶ崎周辺整備構想を掲げており、敦賀市とともに転車台等鉄道遺産の保存や活用を検討し、新年度のプログラム改定の中に盛り込んでいきたい。

その他の質問事項

○原子力政策 等

**北陸新幹線
京都―大阪間ルート**

中川 平一 議員
(無所属 現県会自民党)



問

京都から先のルートについては、時短効果などの観点から、県は余計な遠回りをしない北回りルートを主張していくと答弁しているが、本県としては、北回りルートの積極的な主張はせず、京都府の意向を十分に踏まえての意思を表明すべきと考えるが、所見を伺う。

答

本県としては、10年以内、それもできるだけの工期短縮を願っているが、南回りは、一部地上に出て住宅地等を通過する分が多いように見え、用地交渉の難航や工事の遅れにより、工期が延びることも懸念される。本県はこれまで、速達性と利便性を最優先に、京都―大阪間のルートを早急に決定するよう要請しており、工期短縮、関西の費用負担の問題がクリアになるということが前提であれば、南回りルートとすることもやむを得ないのではないかと考える。

その他の質問事項

○高齢運転者の交通事故対策 等

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載していません。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

福井駅までの

特急存続

田中 敏幸 議員
(無所属 現県会自民党)



問

フリーゲージトレインが間に合わない場合、敦賀駅での上下乗りかえというのは、ある意味では交通の分断が起きる。これは北陸全体に大きな影響を与えるものだと思うので、ぜひJRによる福井駅までの特急存続を図るため、力強い運動をすべきと考えるが、所見を伺う。

答

特急の併用は新幹線の収支や整備財源に影響し、JR西日本への運行委託の増加、貨物路線使用料の減少など、さまざまな経営上の議論が必要である。今後のフリーゲージトレインの再審についての国交省の考えや与党検討委員会の議論も見きわめ、県民益や特急存続による影響を勘案しながら検討をしていく必要がある。働きかけの戦略、戦術に微妙なところもあるが、県民益を上げるように工夫して進めていきたい。

その他の質問事項

○原子力行政(核燃料サイクルとSMR)等

税金の使い道と投資効果

斉藤 新緑 議員
(県会自民党)



問

学校給食を無料化にし、一年中、全部福井県の農産物を使えば、免疫力もついて元気な子供が生まれる。博物館の建設より、そちらのほうがよほど投資効果が大きいのではないかと。勤労世帯の収入や消費が減っている状況に対して、政府の金融緩和では貸し付けを通じて市場にお金があふれない。直接県民にお金が届き、県内の消費活動を活性化することや、最低限の生活を保障することのほうが、納得できる税金の使い方であり、こうしたものを地域通貨を使って、全部福井県内で還流すると、それこそ県民に生きる税金ではないか。

答

地域通貨は、経済面ではポイントの付与による消費者の囲い込みと、また、地域内の店舗の売り上げや来店者の増加、連帯感の醸成といった経済面以外にも効果が期待できる。

その他の質問事項

○ふるさと納税制度、観光行政等

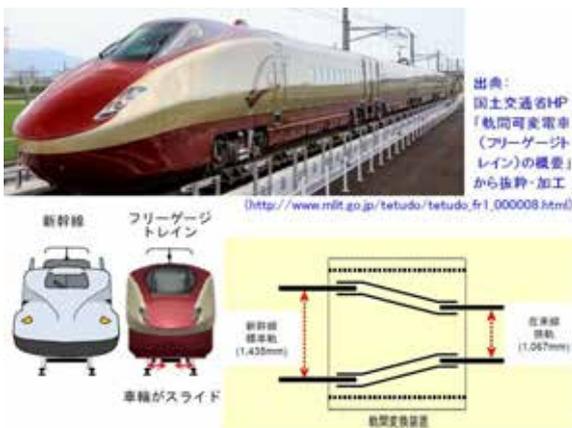
新幹線対策特別委員会

北陸新幹線の建設促進

敦賀駅における乗りかえ利便性の確保について、フリーゲージトレインの開発が遅れていることから「開発の遅れについては国とJRに大きな瑕疵があるのだから、整備財源となる貸付料への影響など従来のスキームに捉われないか」や「利用者第一に考えないと、県民にとって不便な新幹線になるのではないかと」との在来特急の乗り入れを求める質問に対し、「大阪までのフル規格での全線開業を勝ち取る中で、それまでの間の利便性をどう確保するかと、本体の財源確保に影響するかどうかを見極めないといけない。スキームを見直して、結果的に敦賀以西の整備に影響し、敦賀止まりになってしまつては元も子もないので、根幹の部分を見失わないような形で、何ができるかタイミングを見ながら考えていく必要がある」との見解が示された。

並行在来線のあり方

需要予測調査の概要報告を受け、



フリーゲージトレイン

「新幹線が来たために利便性が悪くなったとの被害者意識が芽生え、行政に頼りきりになり、重い負担となる。並行在来線を残していくには、出資金のあり方も含め、住民のマイレール意識の醸成が重要である。福井県独自の取組みが必要ではないか」との質問に対し、「えちぜん鉄道や福井鉄道との関連もあり、どのように進め、どう連携していくのか、一体的に考えていく必要がある。小浜線や越美北線をいかに利用してもらえるかなども含めて、地域交通全体の問題としてしっかりとりたい」との見解が示された。

このほか、「並行在来線に係る今後のスケジュール」等について質問があり、見解等が示された。

原子力発電・ 防災対策特別委員会

○原子力行政（『もんじゅ』）

「『もんじゅ』を支えてきた地元
の気持ちをどう考えているのか。県は
地元への説明を早急に行う努力をすべ
きである」とただしたのに対し、「こ
れまでも国に対して、地元具体的に
丁寧説明するよう求めている。今後
も対応を求めていく」との見解と対応
が示された。

また、「知事は廃炉を認めるときは
了解というステップをとるのか」との
質問に対し、「国の説明を受けどう思
うかであり、まず国が体制を示すこ
とが重要である」との見解が示された。

さらに、「『もんじゅ』の廃炉作業
を急がせるような原子力規制委員会
全監視チームの議論について、知事は
文部科学省に県の考え方を伝えている
が、その後、原子力規制委員会の反応
を確認しているのか」とただしたの
に対し、「原子力規制委員会委員長に伝
わったことは確認している。安全監視
チームの次回会合の内容を注視してい
きたい」との見解と対応が示された。
このほか、「核燃料サイクルについ
て、不足していることは国に訴えるべ
きである」「国に廃止措置体制につ
いて提案すべきである」「県は、国がや



「もんじゅ」
(提供：国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構)

ることを確認し、足りないところがあ
れば、責任を持ってやるように言うべ
きである」との要望が述べられた。

○エネルギー研究開発拠点化計画

「エネルギー研究開発拠点化推進
会議をもつと頻繁に開催し、国に地元
の思いを伝えていくべきである」とた
だしたのに対し、「計画策定時から状
況は大きく変わった。今後、計画の見
直し作業を継続的に行う。次年度予算
への反映が望ましいが、国の動きも踏
まえて、何回か開催していくことを考
えている」との見解が示された。

このほか、「嶺南の産業、企業誘致」
「原子力防災対策」等について質問や
意見が述べられ、見解等が示された。

人口減少対策 特別委員会

○自然減対策

「婚姻件数が目標未達成の見込みと
なった要因をどのように分析している
のか」との質問に対し、「地域の縁結
びさんを2年間で倍増するなどしたが
成婚の成果を出すには時間が必要であ
る」との見解が示された。

また、「縁結び交流室の開設は婚活
推進のためによいことである。嶺南に
も設置できないか」との質問に対し、
「地区別情報交換会の実施など、嶺南
地区においても縁結びさんが集まる場
を引き続き提供していく」との対応が
示された。

○社会減対策

「大学が来ると企業も来るなど波
及効果が高い。大学の一つの学部を誘
致するといった教育機関の誘致を柱に
据えて取り組んでもらいたい」との意
見に対し、「高速交通開通アクション・
プログラムを見直す際に位置づけを検
討したい」との見解が示された。

また、「奨学金返還支援事業の内容
を充実させてもらいたい」との意見に
対し、「初年度は新卒に限ってスタ
トしたが、来年度は対象を30歳までの

○集落支援

既卒に広げ、枠も30人から40人に拡大
する」との対応が示された。

「郊外では過疎に拍車がかかり、
コミュニティが形成されにくくなるこ
とについてはどうか」との質問に対し、
「単一では集落を維持しにくいところ
では、複数集落での共同作業や交流活
動を行う拠点となる「福井ふるさと茶
屋」を整備するなど集落が元気になる
よう支援している」との対応が示され
た。

このほか、「合同企業説明会の成果」
「不妊治療に対する支援」「外国人技
能実習生との婚活」等について質問や
意見が述べられ、見解と対応が示され
た。



ふるさと茶屋（小浜市）

平成29年2月定例会 議案等議決結果 (1/2)

◆議案

【平成29年度当初予算関係】

議案番号	件名	議決結果
第1号議案	平成29年度福井県一般会計予算	原案可決
第2号議案	平成29年度福井県公債管理特別会計予算	原案可決
第3号議案	平成29年度福井県用品等集中管理事業特別会計予算	原案可決
第4号議案	平成29年度福井県災害救助基金特別会計予算	原案可決
第5号議案	平成29年度福井県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	原案可決
第6号議案	平成29年度福井県中小企業支援資金貸付金特別会計予算	原案可決
第7号議案	平成29年度福井県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計予算	原案可決
第8号議案	平成29年度福井県林業改善資金貸付金特別会計予算	原案可決
第9号議案	平成29年度福井県県有林事業特別会計予算	原案可決
第10号議案	平成29年度福井県用地先行取得事業特別会計予算	原案可決
第11号議案	平成29年度福井県駐車場整備事業特別会計予算	原案可決
第12号議案	平成29年度福井県港湾整備事業特別会計予算	原案可決
第13号議案	平成29年度福井県下水道事業特別会計予算	原案可決
第14号議案	平成29年度福井県証紙特別会計予算	原案可決
第15号議案	平成29年度福井県病院事業会計予算	原案可決
第16号議案	平成29年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算	原案可決
第17号議案	平成29年度福井県工業用水道事業会計予算	原案可決
第18号議案	平成29年度福井県水道用水供給事業会計予算	原案可決
第19号議案	平成29年度福井県臨海下水道事業会計予算	原案可決
第20号議案	福井県手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第21号議案	福井県県税条例等の一部改正について	原案可決
第22号議案	福井県自治研修所設置条例の一部改正について	原案可決
第23号議案	福井県職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について	原案可決
第24号議案	福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第25号議案	福井県生活学習館の設置および管理に関する条例の一部改正について	原案可決
第26号議案	特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について	原案可決
第27号議案	福井県工業技術センター使用料および手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第28号議案	福井県都市公園条例の一部改正について	原案可決
第29号議案	福井県教育研究所設置条例の一部改正について	原案可決
第30号議案	福井県立学校職員定数条例の一部改正について	原案可決
第31号議案	市町立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	原案可決
第32号議案	福井県立学校設置条例の一部改正について	原案可決
第33号議案	福井県地方警察職員定数条例の一部改正について	原案可決
第34号議案	市の境界変更について	原案可決
第35号議案	県道の路線の認定について	原案可決
第36号議案	県有財産の取得について	原案可決
第37号議案	県有財産の処分について	原案可決
第38号議案	包括外部監査契約の締結について	原案可決

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

平成29年2月定例会 議案等議決結果 (2/2)

◆議案

【平成28年度2月補正予算関係】

議案番号	件名	議決結果
第89号議案	平成28年度福井県一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第90号議案	平成28年度福井県公債管理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第91号議案	平成28年度福井県用品等集中管理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第92号議案	平成28年度福井県災害救助基金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第93号議案	平成28年度福井県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第94号議案	平成28年度福井県中小企業支援資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第95号議案	平成28年度福井県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第96号議案	平成28年度福井県林業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第97号議案	平成28年度福井県県有林事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第98号議案	平成28年度福井県用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第99号議案	平成28年度福井県駐車場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第100号議案	平成28年度福井県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第101号議案	平成28年度福井県下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第102号議案	平成28年度福井県証紙特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第103号議案	平成28年度福井県病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第104号議案	平成28年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第105号議案	平成28年度福井県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第106号議案	平成28年度福井県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第107号議案	平成28年度福井県臨海下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第108号議案	福井県国民健康保険運営協議会条例の制定について	原案可決
第109号議案	福井県安心子ども基金条例の一部改正について	原案可決
第110号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第111号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第112号議案	道路改良工事請負契約の変更について	原案可決
第113号議案	権利の放棄について	原案可決
第114号議案	福井県収用委員会委員任命の同意について	原案同意

◆議員提出議案（意見書・決議を除く）

議案番号	件名	議決結果
発議第21号	福井県議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

◆意見書・決議

議案番号	件名	議決結果
発議第22号	敦賀開業後の福井駅までの特急乗り入れに関する意見書	原案可決
発議第23号	参議院選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	原案可決
発議第24号	長時間労働是正に関する意見書	原案否決

発行日：平成29年4月28日

発行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

福井県議会 検索

